

2013. **11**
No. **430**

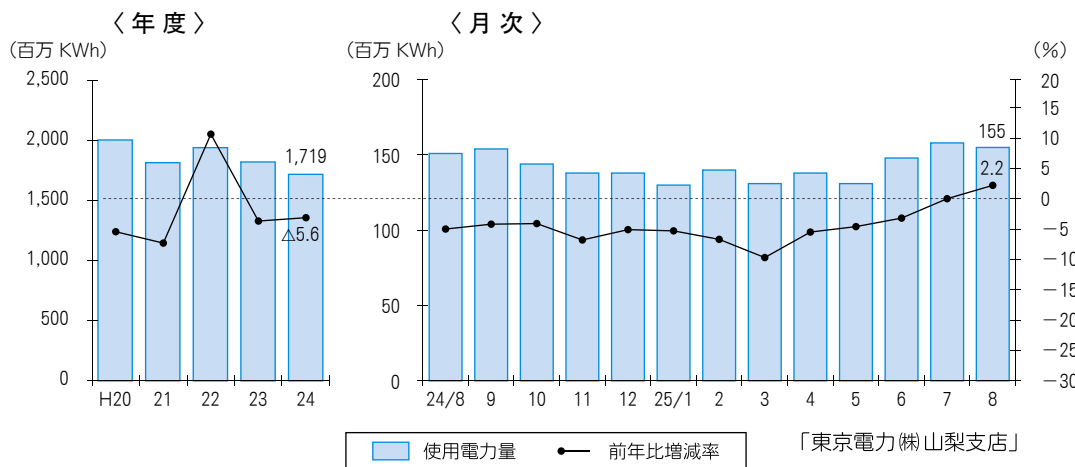
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



- 平成 25 年 8 月の山梨県内の産業用大口電力需要は、155 百万 kWh で、前年同月を 2.2% 上回った。景気に持ち直しの動きがみられるなか、電力需要も緩やかな増加傾向をたどっている。

概況

最近の県内景気（9月～10月）は、持ち直してきている。需要面において、個人消費が緩やかに改善しており、設備投資も慎重姿勢が緩和傾向にあるほか、生産面においても、機械工業を中心に上向きの動きが続いている。

需要：個人消費は、台風等の天候不順で客足への影響がみられたが、衣料品が堅調なほか、乗用車販売が13か月ぶりに前年を上回るなど、緩やかながら改善の動きが続いている。設備投資は、医療・介護関連施設、店舗、工場等の新改築のほか、機械設備の増設もみられるなど、慎重姿勢が緩和傾向にある。

生産：機械工業は、取扱品目によりばらつきがみられるものの、半導体製造装置、スマートフォン向け部品等が堅調に推移しており、総じて上向いている。また、地場産業関連は、需要の減退や原材料価格の上昇等の影響により、全体としては低調な状況にあるが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

9月～10月の商況は、台風等の天候不順で客足への影響がみられたが、衣料品や家電品が堅調に推移するなど、緩やかながら改善の動きが継続。

9月の乗用車販売は、前年同月比7.7%増（普通車15.8%増、小型車1.1%増）と、13か月ぶりの前年比増加。

9月の県内観光は、台風の影響がみられたものの富士山世界遺産登録効果が継続しており、入込みは前年を上回る先が多数。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（9月）は、前年同月比66.6%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比28.5%増）が2か月連続の増加、貸家（同43.4%増）、分譲住宅（同1,085.7%増）がそれぞれ3か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（9月：東日本建設業保証(株)）は166億72百万円で、前年同月比59.5%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比88.5%増加、県が同70.4%増加、市町村が同30.1%増加。

雇用情勢

9月の有効求人倍率は0.77倍で、前月比0.02ポイント低下。

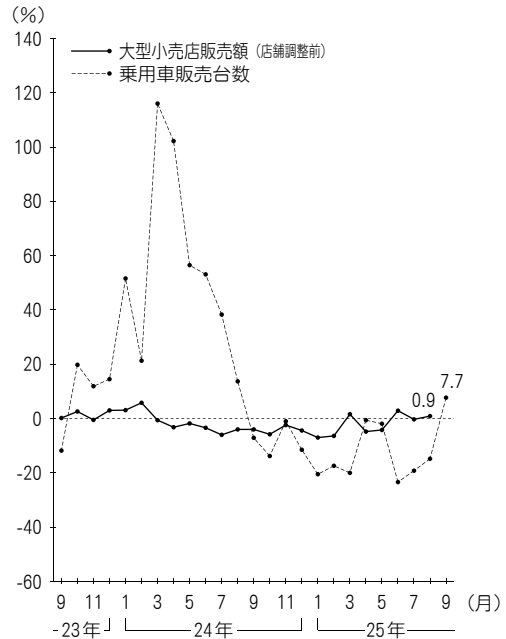
新規求人数は、前年同月比13.0%増と5か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉等は増加、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業等は減少。

企業倒産

10月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額6億55百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件増加、負債総額も5億95百万円増加。

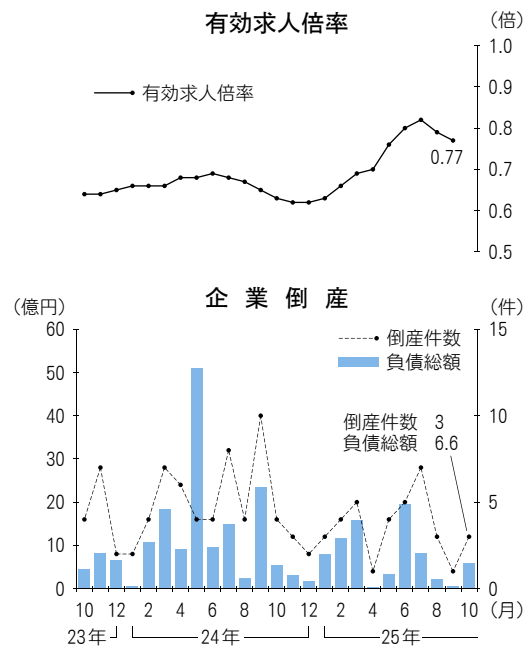
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

(前年比増減率)



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



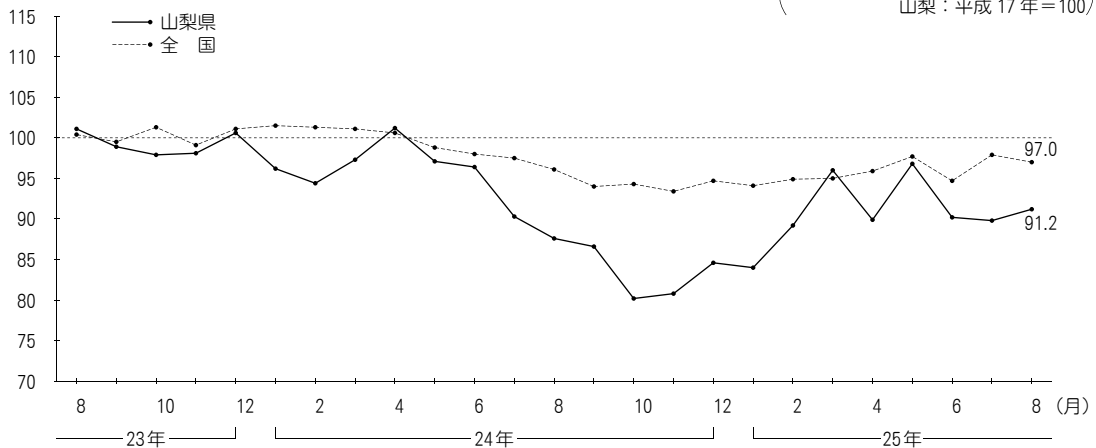
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が回復傾向。清酒は、小売店向けが改善傾向。飲食店から家庭への需要シフトがみられる中で、純米酒等の本物志向の商品が伸長。菓子類は、消費マインドの向上を背景に、「プチ贅沢」商品の動きが良好との声も。
- ニット**：受注は、シーズン当初は残暑のため出遅れが窺われたが、気温の低下に伴い、回復傾向。ただし、アパレル各社のデザインの特徴が薄れてきたことが消費者離れを招き、OEM形態での国内発注は縮小傾向とみる向きも。
- 織物**：ネクタイ地の受注は、多彩な色使いの商品の増加が窺われるなか、ほぼ前年並みの推移。洋傘地は、雨模様の日が多くなり小売段階で雨傘販売が伸びているが、流通在庫は依然多く、追加受注はみられず。
- 宝飾**：受注・生産は、納入先や取扱商品によりばらつきはあるものの、総じて回復傾向。高額商品が引き続き堅調なほか、ルビーやエメラルドなどの色石を使用したネックレスやペンダントの需要も拡大。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、海外向けが振るわないなかで、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が力強さを欠く。電子部品・デバイスは、品目によるばらつきがみられ、全体として横ばい圏内の動き。
- 一般機械**：半導体製造装置は、海外の半導体メーカーが微細化投資を進めていることなどを背景に、受注・生産が増加。工作機械部品は、これまで弱含みに推移していたが、足下において引き合いが増え始めるなど、受注に上向きの兆し。
- 輸送機械**：四輪車部品の受注・生産は、全体として横ばい圏内の動き。ただし、人気車種の部品を扱う先では高稼働が続くなど、納入先や取扱品目により、ばらつきも。二輪車部品は、欧米向けの大型車向け部品の受注・生産が低調に推移。
- 精密機械**：カメラ部品は、デジタル一眼レフカメラ部品を扱う一部の先で、受注・生産が増加傾向。検査装置や分析機器は、受注・生産が安定的に推移。光ピックアップレンズは、ブルーレイディスクやスマートフォン向け部品で堅調を維持。

山梨県鉱工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)

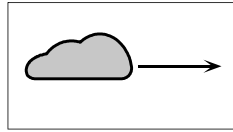


「経済産業省・県統計調査課」

- 8月の鉱工業生産指数は91.2で前月比1.6%の上昇。
- 前年比(原数値)では2.8%の上昇となり、2か月連続のプラス。
- 業種別にみると、情報通信機械工業、精密機械工業、輸送機械工業等の9業種が上昇、一般機械工業、その他製品工業、金属製品工業等の8業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



清酒は、純米酒等の本物志向の商品が伸長

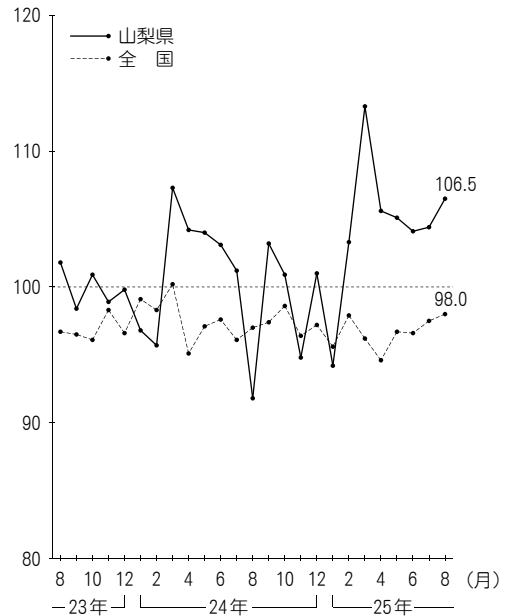
ワインは、今年度産の原料ブドウを使用した仕込み作業が本格化。昨年に続き今年も天候に恵まれ、糖度の高い原料ブドウが収穫できたことから、高品質の商品となることが期待。なお、出荷については、回復傾向。

清酒は、県内飲食店向けがやや低調な反面、小売店向けは気温の低下に伴い改善傾向。飲食店から家庭への需要シフトがみられる中で、純米酒等の本物志向の商品が伸長。

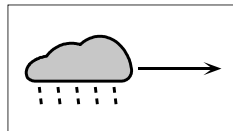
菓子類は、消費マインドの向上を背景に、「プチ贅沢」商品の動きが良好との声も。ただし、砂糖、水飴、小麦、くず米など多くの原材料で値上がりが見られ、採算は厳しい。

食料品工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成 22 年 = 100)
山梨：平成 17 年 = 100)



ニット



残暑で出遅れた受注が回復傾向

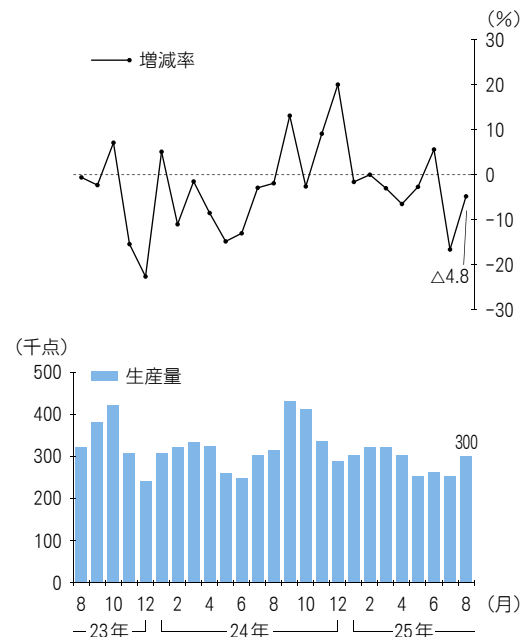
秋冬物の生産・出荷で繁忙が続いている。

受注をみると、シーズン当初は残暑のため出遅れが窺われたが、気温の低下に伴い、回復傾向。また、新規取引先の開拓が奏功し、受注が上積みされた先もみられるなど、総じて上向き。ただし、消費マインドの改善に伴い高価格の自社開発商品の引き合いが好調とする先がある一方で、アパレル各社のデザインの特徴が薄れてきたことが消費者離れを招き、OEM 形態での国内発注は縮小傾向とみる向きも。

生産段階では、最盛期は過ぎるも、受注が持ち直しており、引き続き繁忙。納期が短く、下請発注も増加傾向。

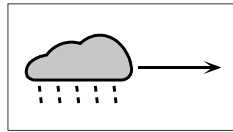
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



ネクタイ地は採算が合わず受注断念が散見

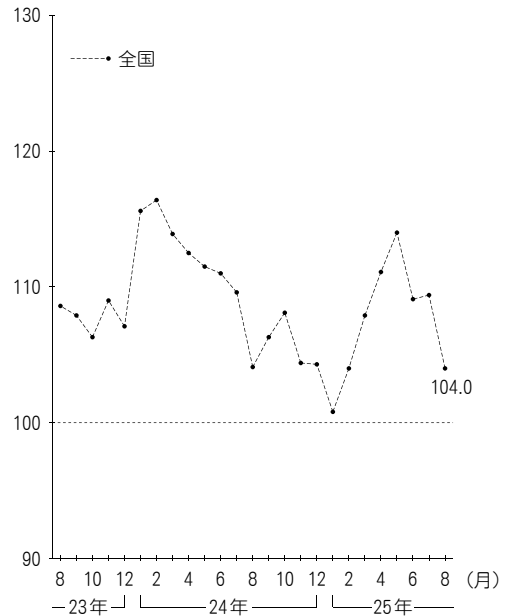
ネクタイ地は、来春夏物の生産を開始。受注は、多彩な色使いの商品の増加が窺われるなか、ほぼ前年並みの推移。ただし、円安に伴い原糸価格が上昇していることから利幅は薄く、採算が合わず受注を断るケースも散見。

紳士服裏地は、定番品で来春夏物の取り扱いが終盤。受注は前年並みで、個人消費が改善傾向にあるも、本品目では高額品などに動きはみられず。

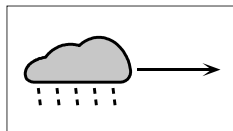
洋傘地は、雨模様の日が多くなり小売段階で洋傘販売が伸びているが、流通在庫は依然多く、追加受注はみられず。なお、来春物の出荷も始まっているが、前年と比べて、やや少ない状況。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝飾



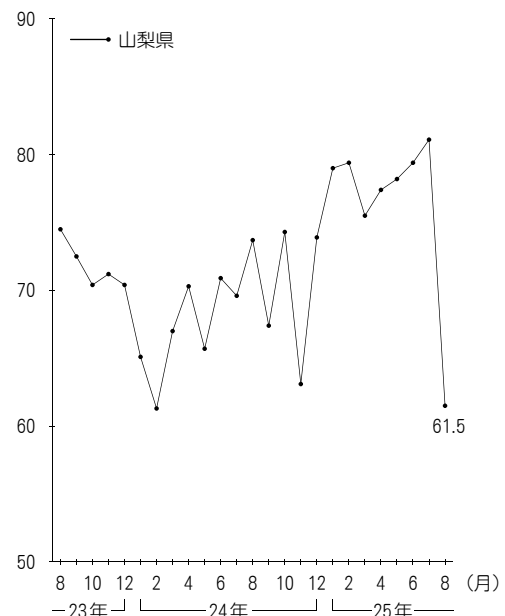
受注・生産は総じて回復傾向に

受注・生産は、納入先や取扱商品によりばらつきはあるものの、総じて回復傾向にある。高額商品が引き続き堅調なほか、ルビーやエメラルドなどの色石を使用したネックレスやペンダントの需要が拡大している。また、海外向け販売に注力する先で、受注の増加が目立つ。

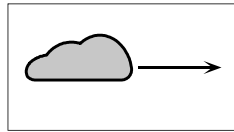
採算面をみると、金、プラチナ、色石などの原材料価格が相場の上昇と円安で高止まりしている一方、納入価格への転嫁は消費者の買い控えを招くため、特に定番品で難しい状況にある。採算確保のためには、付加価値の高い新商品を提案できる企画力・デザイン力が重要との声も聞かれる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



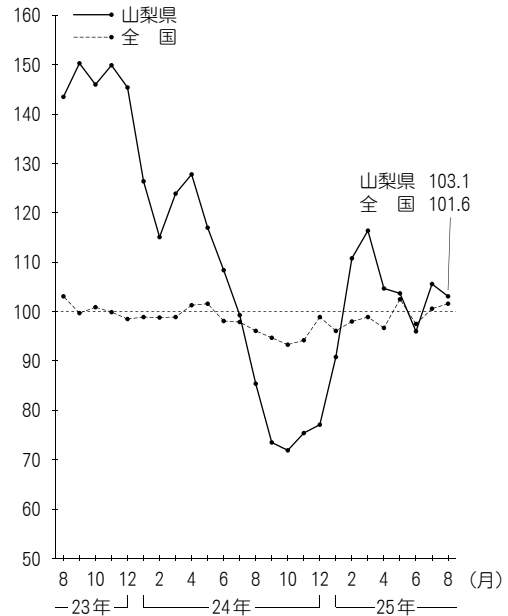
全体として横ばい圏内の動き

電気機械は、海外向けが振るわないなかで、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が力強さを欠いている。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、品目によるばらつきがみられ、全体として横ばい圏内の動きとなっている。品目別にみると、水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が高水準を維持している。リードフレームは、LED向けが海外メーカーとの競争が激化するなかで減少傾向にある一方、車載向けの需要は拡大している。コネクタは、堅調に推移していたスマートフォン向けの受注に一服感が窺われる状況。

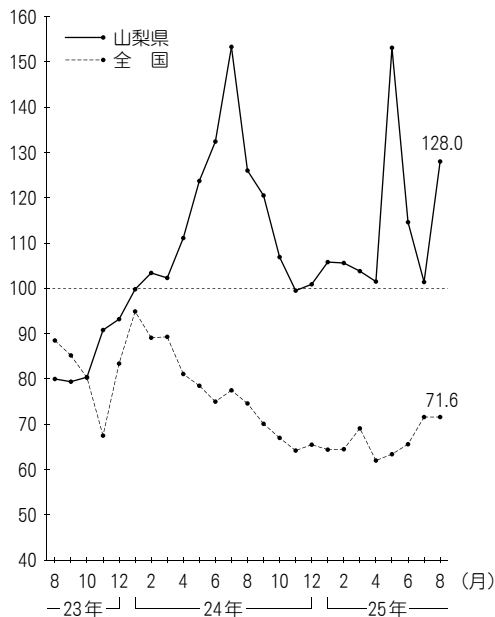
電気機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



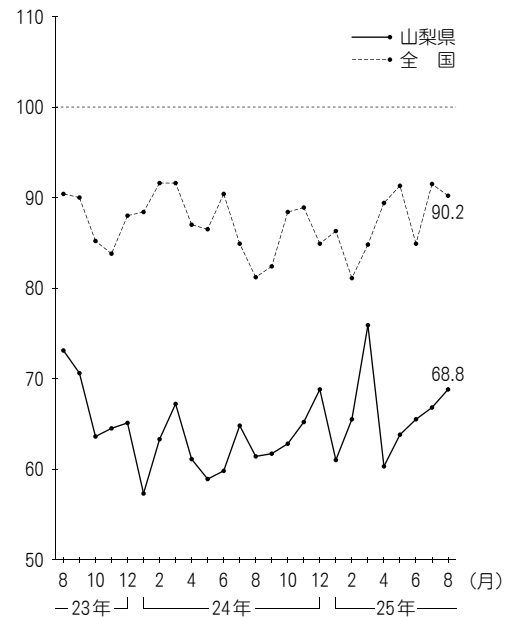
情報通信機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)

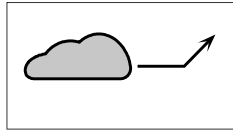


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



■ 一般機械



工作機械部品に上向きの兆し

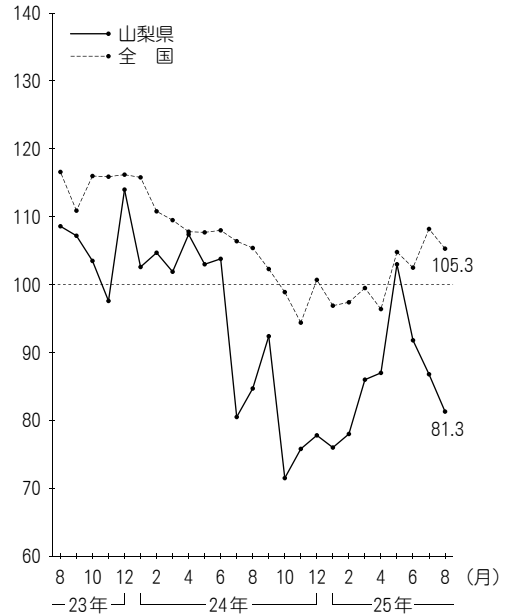
半導体製造装置は、受注・生産が増加している。海外の半導体メーカーが微細化投資を進めていることに加え、スマートフォン関連の設備投資需要も総じて拡大していることが背景にある。ただし、価格面においてはコストダウン要請が続くなかで、厳しい状況にある。

液晶製造装置も、納入先等によりばらつきがみられるものの、受注・生産が増加傾向にある。

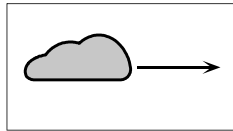
工作機械部品は、受注・生産に上向きの兆しが窺われる。これまで、海外における設備投資が振るわないなか、横ばい乃至減少傾向で推移していたが、足下において引き合いが増え始めている模様。

一般機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



■ 輸送機械



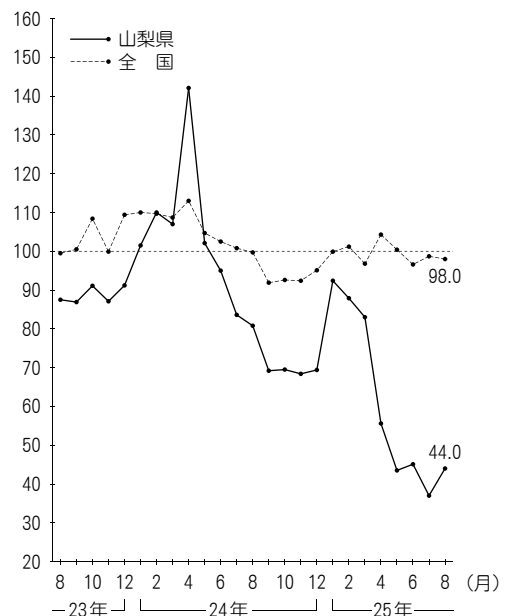
四輪車部品は人気車種を扱う先で高稼働

9月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比13.0%増と13か月ぶりに前年を上回り、車種別では、乗用車が12.7%増、トラックが15.7%増、バスが7.0%増となった。なお、出荷台数は、国内向けが17.0%増、海外向けも10.2%増となった。また、二輪車生産台数は、10.2%増となり、2か月ぶりに前年を上回った。

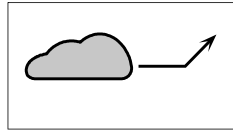
四輪車部品の受注・生産は、全体として横ばい圏内の動き。ただし、人気車種の部品を扱う先では高稼働が続くなど、納入先や取扱品目により、ばらつきもみられる。二輪車部品は、欧米向けの大型車向け部品の受注・生産が低調に推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



■ 精密機械



デジタル一眼レフカメラ向け部品が増産傾向

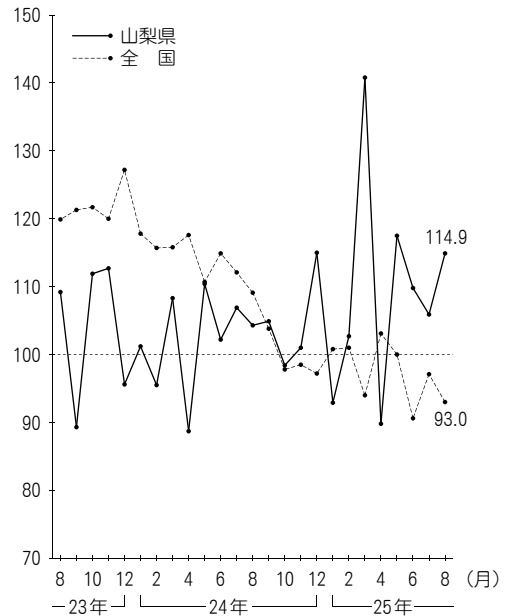
カメラ部品は、デジタル一眼レフカメラ部品を扱う一部の先で、受注・生産が増加傾向にある。なお、カメラ部品は、最終製品の価格競争激化を背景に生産の海外シフトが進んでいるが、県内の部品メーカーにおいては、試作品や高い加工技術を必要とする部品を取り込むことにより、受注確保に努めている。

検査装置や分析機器は、受注・生産が安定的に推移している。ただし、各種研究機関からの小ロットかつ短納期の受注が多く、繁忙。

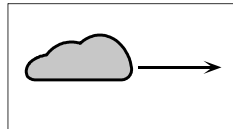
光ピックアップレンズは、ブルーレイディスクやスマートフォン向け部品で堅調を維持している先がみられる。

精密機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



■ 建設



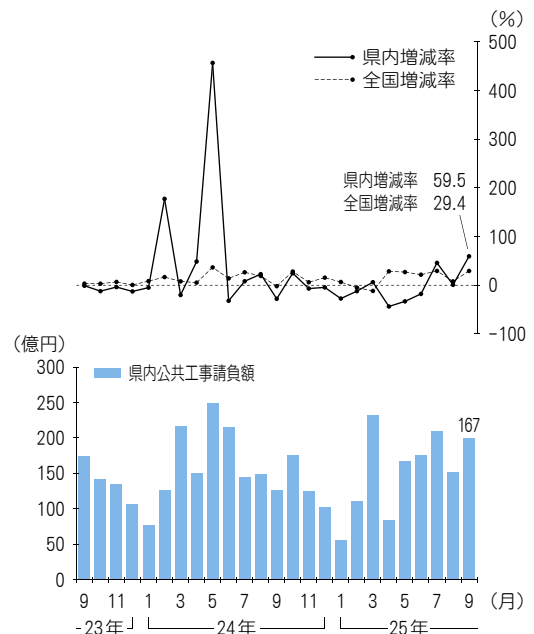
公共工事、民間工事とも持ち直し色が鮮明に

9月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は166億72百万円、前年同月比59.5%増と、3か月連続の増加。発注者別では、国（前年同月比88.5%増）、県（同70.4%増）、市町村（同30.1%増）とも増加した。なお、平成25年度の累計（25年4月～9月）は823億57百万円で、前年度を4.3%下回っている。

民間工事は、医療・福祉関連施設等の新改築や太陽光発電設備の設置が堅調なほか、消費税増税前の駆け込み需要から一般住宅やアパート等の契約状況も好調。また、富士山の世界遺産登録の効果を見据え、ホテル・旅館で改装を検討する動きも。

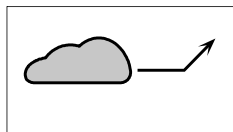
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



乗用車販売が13か月ぶりに前年を上回る

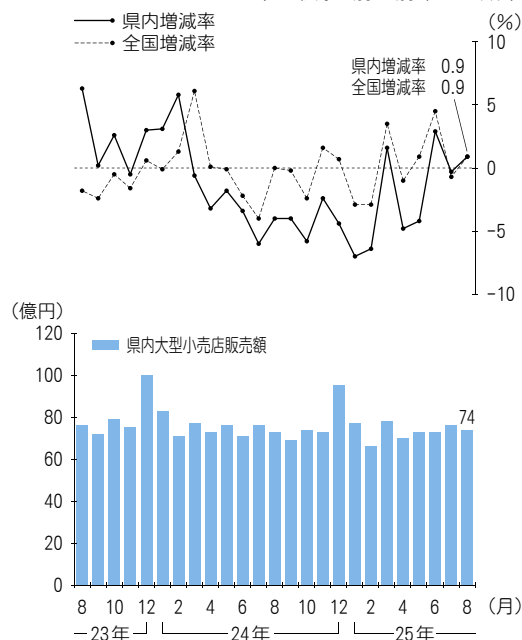
9月～10月の商況は、台風等の天候不順で客足への影響がみられたが、衣料品が堅調なほか、乗用車販売が9月は13か月ぶりに前年を上回るなど、緩やかながら改善の動きが続いている。

品目別にみると、衣料品は、残暑の影響で秋物の出足が鈍かったものの、気温の低下に伴いコート等高単価な重衣料が好調。食料品は、日用品で節約志向が窺われる一方、デザート、酒類などでワンランク上の商品を買求めるなど、メリハリのある動き。家電品は、省エネタイプの冷蔵庫が堅調なほか、不振の続いたテレビも下げ止まるなど、総じて持ち直し。

なお、外食は、前年を上回る動きが継続。

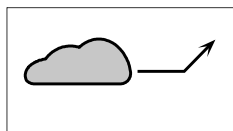
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



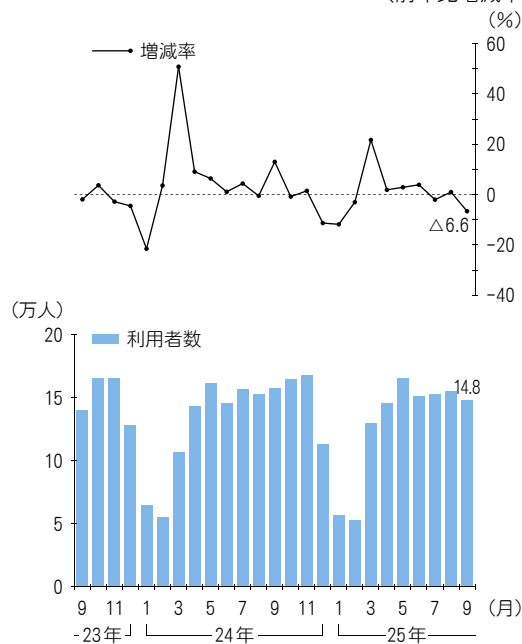
例年以上の入込みで人手不足となる施設も

9月の県内観光は、台風の影響がみられたものの富士山世界遺産登録効果が継続しており、入込みは前年を上回る先が多数。

地域別にみると、湯村温泉は、団体客の減少を個人客でカバーし、前年並みを確保。石和、下部の両温泉は、宿泊客、日帰り客とも増加傾向にあるものの消費単価は低下。河口湖は、宿泊施設が例年以上の入込みで人手不足気味。山中湖は、修学旅行や合宿等の団体客が堅調で前年を上回る一方、個人客は河口湖周辺に流れているとの見方も。なお、インバウンドは、前年領土問題で激減した中国人客が回復しつつあるほか、東南アジアや欧米客も堅調に推移。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(10月を中心として)

■ 相次ぐ事業所閉鎖を受け、雇用対策本部設置

県内で事業所閉鎖を決める企業が相次いでいることを受け、山梨労働局は2日、雇用対策本部を設置した。建設会社の経営破綻が続いた2008年以来、5年ぶりの設置となる。

県内では、ルネサスエレクトロニクス甲府事業所、TDKの子会社メディアテック、古河電工産業電線甲府工場などの閉鎖が発表されている。同本部は、県や関係市町など8団体で構成されており、関係機関が連携して情報収集し、離職者への再就職支援などに取り組む。

■ 県内10市町でリニア説明会開催

JR東海は、9月28日から10月17日まで、リニア中央新幹線の環境影響評価準備書に関する住民説明会を県内10市町18ヵ所で開催し、駅の場所やルートのほか、環境面への影響について説明を行った。

住民からは、工事や車両の走行で生じる騒音や振動のほか、電磁波や日照など生活への影響について質問が相次いだ。また、沿線地域では、住宅等の移転に伴う用地買収の方法や時期、補償面を問う声が聞かれた。

■ 太陽光発電の普及へ、モデルプラン公表

山梨県は、17日、住宅への太陽光発電普及のため、県内事業者から募集した「やまなし型住宅用太陽光発電モデルプラン」をホームページ上で公開した。

同モデルプランは、経営の安定性や施工能力などを県が認定した11業者から提示された28プラン。県民はプランを参考に、設置する際の価格や年間発電量などを比較検討できる。また、県が委託したNPOを通じて、複数の業者の見積書を一括で依頼することも可能となっている。

■ オギノJOY閉店で、20年の歴史に幕

スーパーのオギノが昭和町清水新居で運営していた「昭和ショッピングモールJOY」が27日閉店し、20年の歴史に幕を下ろした。

JOYは売り場面積が約12,500㎡と全店舗中2番目に大きい規模で、1993年11月にオープンした。オギノ直営のスーパーのほか、衣料品店や雑貨店、100円ショップなど33のテナントが入居していたが、今般、建物の賃貸借契約が満了を迎えることから、今年7月に閉店を発表していた。

■ 65歳以上まで働ける企業は、67.0%

厚生労働省は、30日、高年齢者の雇用状況を公表した。

これによると、今年6月1日時点における、山梨県内で希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合は67.0%となり、前年に比べ20.8ポイント上昇した。4月に施行された改正高年齢者雇用安定法で希望者全員に対する65歳までの継続雇用が段階的に義務付けられたことから、大企業を中心に取り組みが進んだとみられる。なお、全国の割合は66.5%となっている。

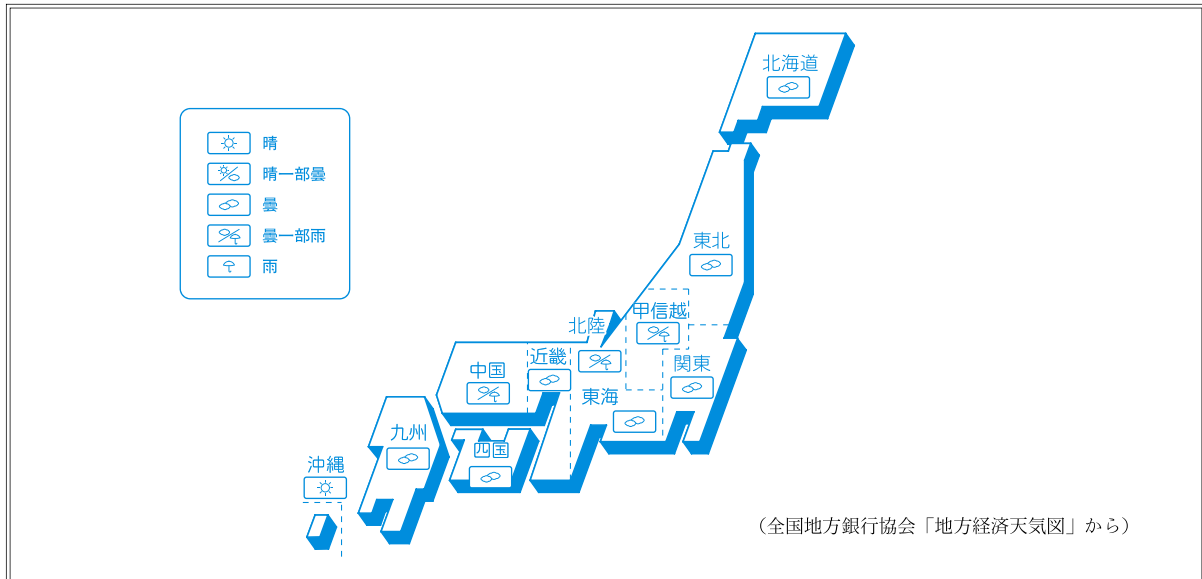
■ JR甲府駅南口再整備、11月に開始




山梨県は、30日、JR甲府駅南口の再整備について、西側にある送迎用乗降場と駐輪場を閉鎖し、11月11日から一般車用ロータリーと地下駐輪場の整備を開始すると発表した。埋蔵文化財の調査に約3ヶ月かかる見込みで、その後、本格的な工事に取り掛かる。

なお、南口の再整備は、工区を3つのエリアに分けて、西側を皮切りに、中央のバス・タクシー用ロータリー、東側の駅前広場の順に実施する予定となっている。

全国各地の動向

～ 緩やかな回復の動きが続いている～



-  **甲信越、北陸** … 個人消費が今夏の猛暑の影響から夏物衣料品、飲食料品を中心に増加。
- 中国** … 輸出は自動車、有機化合物（工業用薬品など）が好調。生産は一般機械、輸送機械が増加。
-  **北海道** … 住宅建築が増加。輸出は全体の約一割を占める魚介類が倍増するなど回復。
- 東北** … 個人消費は乗用車販売が増加に転じ、住宅建築、公共工事も増加。
- 関東** … 百貨店販売で高額商品が増加したほか、夏物衣料品も好調。生産は一般機械、輸送機械が増加。
- 東海、四国** … 個人消費は高額商品が増加し、住宅建築も増加。
- 近畿** … 設備投資が製造業、非製造業ともに上向き。輸出は太陽光発電やスマートフォン向け電子部品などが増加。
- 九州** … 生産は金属製品、輸送機械を中心に増加し、公共工事も回復。
-  **沖縄** … 住宅建築が増加。観光は国内客に加え、外国人客も増加し、好調持続。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	7月	9月	10月
景況判断：緩やかな回復の動きが続いている	64.8	71.9	68.8
景況見通し：緩やかな回復が続く	67.5	68.3	72.2
個人消費：高額商品の売れ行きが引続き好調となったほか、夏場の猛暑の影響から飲料品、夏物衣料品も増加するなど、底固い動き	53.1	57.8	60.9
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅いずれも増加	71.9	79.7	69.5
設備投資：製造業、非製造業ともに持ち直しの動きがみられる	61.7	62.5	57.0
公共工事：被災地の復旧・復興工事に加え、予算執行が本格化し、全国で増加基調	71.9	82.8	73.4
輸 出：米国・欧州向けの自動車を中心に増加	59.6	65.4	63.5
生産活動：一般機械、輸送機械が増産となるなど、緩やかな持ち直し	58.6	51.6	62.5
観 光：温泉地、観光地の入込客が増加したほか、一部ホテルの客室稼働率も上昇	58.9	66.1	65.2
雇用情勢：新規求人数が増加するなど、緩やかな改善	60.9	63.3	62.5

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2010年	863,075	△0.7	828	△0.5	100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.0	△1.0	864	△0.4	23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2011年	857,690	△0.6	837	1.2	100.5	△0.2	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2012年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△9.3	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2012.9	852,025	△0.7	39	△5.6	86.6	△13.7	154,056	△4.2	99.9	△0.1	69	△4.0	2,029	△4.2	1,784	△7.1	1,370	6.9
10	851,681	△0.7	48	△0.3	80.2	△16.0	143,658	△4.1	99.9	△0.3	74	△5.8	1,483	△13.8	1,323	△13.8	1,218	8.2
11	851,672	△0.7	51	△5.1	80.8	△16.7	137,693	△6.8	99.4	△0.1	73	△2.4	1,656	△1.2	1,440	△1.0	1,293	11.9
12	851,345	△0.7	113	△0.1	84.6	△17.1	137,946	△5.1	99.5	0.2	95	△4.4	1,356	△14.7	1,167	△11.5	982	△11.5
2013.1	850,955	△0.7	46	0.7	84.0	△11.5	130,097	△5.3	99.4	0.4	77	△7.0	1,502	△17.8	1,306	△20.5	1,238	2.1
2	850,062	△0.7	38	1.7	89.2	△10.1	139,724	△6.7	99.5	0.1	66	△6.4	1,882	△15.9	1,703	△17.4	1,480	1.9
3	849,293	△0.7	42	1.1	96.0	△2.7	131,124	△9.7	99.5	△0.5	78	1.6	2,900	△19.6	2,644	△20.0	2,191	3.3
4	846,145	△0.8	44	△1.3	89.9	△10.1	138,133	△5.5	100.0	△0.4	70	△4.8	1,443	2.9	1,282	△0.6	1,313	△8.5
5	847,209	△0.8	119	0.2	96.8	△0.2	130,883	△4.6	100.0	0.0	73	△4.2	1,518	△6.5	1,363	△1.9	1,321	△2.9
6	846,968	△0.8	151	0.5	90.2	△7.7	147,546	△3.2	99.9	0.4	73	2.9	1,810	△21.1	1,600	△23.4	1,685	1.8
7	846,634	△0.8	71	△14.3	89.8	0.6	157,760	0.0	100.3	0.9	76	△0.3	1,805	△17.5	1,620	△19.2	1,714	5.0
8	846,463	△0.7	59	△2.6	91.2	2.8	154,753	2.2	100.7	1.2	74	0.9	1,367	△13.6	1,201	△14.8	1,249	6.3
9	846,173	△0.7	42	6.0							p69	△0.1	2,204	8.6	1,921	7.7	1,754	28.0
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2010年	128,056	0.4	414,868	7.1	100.0	15.6	280,398	7.5	100.0	△0.7	195,791	△2.1	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2011年	127,799	△0.2	428,326	3.2	97.2	△2.8	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2012年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2012.9	127,487	△0.2	24,387	△0.8	94.0	△7.6	23,005	△2.0	99.6	△0.3	14,700	△0.2	290	△8.0	252	△10.0	158	6.6
10	127,515	△0.2	28,082	1.4	94.3	△4.7	22,500	△3.3	99.6	△0.4	15,672	△2.4	227	△8.8	196	△10.9	134	0.5
11	127,512	△0.2	59,803	2.4	93.4	△5.5	21,458	△4.7	99.2	△0.2	16,630	1.6	246	△3.1	213	△3.3	150	4.6
12	127,492	△0.2	25,983	△0.2	94.7	△7.6	21,283	△4.2	99.3	△0.1	21,048	0.7	216	△3.4	186	△3.9	124	△2.5
2013.1	127,445	△0.2	33,820	1.3	94.1	△6.0	20,779	△3.9	99.3	△0.3	16,872	△2.9	230	△12.8	206	△13.5	154	1.0
2	127,412	△0.2	35,247	5.2	94.9	△10.1	20,424	△7.4	99.2	△0.7	14,239	△2.9	294	△12.2	261	△13.3	185	△0.8
3	127,337	△0.2	21,833	4.4	95.0	△7.2	21,711	△5.0	99.4	△0.9	16,598	3.5	422	△15.6	369	△16.8	247	△2.7
4	127,354	△0.2	40,872	6.0	95.9	△3.4	21,262	△4.0	99.7	△0.7	15,508	△1.0	214	2.0	187	0.4	152	0.9
5	127,310	△0.2	71,509	3.5	97.7	△1.1	21,715	△1.8	99.8	△0.3	15,889	0.9	220	△7.3	192	△9.0	149	△6.3
6	p127,320	△0.2	19,913	5.0	94.7	△4.6	22,725	△1.2	99.8	0.2	16,385	4.5	268	△15.7	233	△17.6	184	△2.3
7	p127,350	△0.2	46,579	5.0	97.9	1.8	23,942	0.8	100.0	0.7	17,127	△0.7	286	△13.4	249	△15.5	188	1.7
8	p127,310	△0.2	36,310	4.6	97.0	△0.4	22,871	△0.3	100.3	0.9	15,823	0.9	219	△6.4	189	△7.9	149	7.9
9	p127,270	△0.2	24,476	4.0	p98.5	5.4	22,749	△1.1	100.6	1.1	p15,060	1.7	326	12.4	284	12.6	198	25.4
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2010年	307,823	△ 8.3	100.0	△ 7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△ 8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△ 39.0
2011年	284,324	△ 7.6	92.7	△ 7.3	319,480	0.3	16.6	△ 6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△ 4.0	152,465	△ 0.9	48,875	△ 2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2012.9	253,550	△ 15.8	82.5	△ 15.7	269,930	2.6	17.5	△ 8.9	152,211	△ 1.3	4,036	1.0	4,259	1.4	0.96	0.65	3,648	△ 9.7
10	310,657	13.9	101.0	14.3	265,647	2.4	18.8	△ 3.8	151,903	△ 1.4	4,546	10.3	4,318	0.2	0.97	0.63	3,771	1.5
11	266,121	7.0	87.0	7.1	277,757	8.2	18.4	△ 10.4	151,701	△ 1.9	3,659	8.4	3,889	7.4	0.95	0.62	3,820	4.7
12	347,180	22.3	113.4	22.0	576,763	1.2	17.4	△ 12.6	149,690	△ 2.4	2,762	△ 12.4	3,144	△ 11.7	0.99	0.62	3,810	12.4
2013.1	332,003	32.5	108.5	32.0	263,256	1.7	14.7	△ 12.4	148,494	△ 3.1	4,491	△ 0.6	4,204	1.2	1.03	0.63	3,777	10.3
2	302,915	22.2	98.9	22.1	262,840	2.3	16.6	△ 10.3	147,885	△ 3.1	4,150	△ 4.9	4,683	△ 0.8	1.10	0.66	3,677	7.7
3	279,623	△ 19.9	91.3	△ 19.5	268,190	△ 0.9	17.6	△ 6.8	148,764	△ 2.6	4,725	△ 5.7	4,775	2.4	1.07	0.69	3,630	14.1
4	305,772	△ 1.8	99.3	△ 1.4	267,174	0.2	18.3	△ 5.7	150,868	△ 1.6	5,216	0.4	4,501	△ 1.7	1.12	0.70	3,496	8.0
5	291,890	10.0	94.8	10.0	267,170	0.0	16.6	△ 9.3	151,044	△ 1.5	4,227	△ 7.7	5,194	17.6	1.33	0.76	4,002	3.1
6	270,018	3.1	87.8	2.7	444,310	△ 2.5	17.9	△ 5.3	150,698	△ 1.7	3,425	△ 8.2	5,038	15.0	1.36	0.80	3,863	△ 0.7
7	276,635	△ 2.1	89.6	△ 2.9	384,286	0.3	18.2	△ 2.2	151,331	△ 0.9	3,709	5.7	5,027	9.2	1.15	0.82	3,961	0.7
8	302,310	△ 8.9	97.5	△ 9.9	p270,598	△ 0.5	p18.3	1.1	p151,294	△ 0.9	3,461	△ 0.9	4,503	8.5	1.16	0.79	3,838	△ 4.6
9	333,169	31.4									3,701	△ 8.3	4,814	13.0	1.23	0.77	3,612	△ 1.0
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2010年	318,315	△ 0.2	74.0	0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△ 0.4	7,662	△ 2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1
2011年	308,826	△ 3.0	73.4	△ 0.6	362,296	0.6	15.4	△ 0.5	26,149	△ 0.1	7,373	△ 3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	283	4.5
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△ 0.6	15.8	0.2	27,257	△ 0.3	6,816	△ 7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	280	4.3
2012.9	299,821	0.3	86.7	0.7	294,154	△ 0.4	15.5	△ 6.6	27,239	△ 0.5	539	△ 8.0	739	5.3	1.28	0.81	275	4.3
10	315,161	0.3	78.6	0.6	296,223	△ 0.6	15.5	△ 8.9	27,236	△ 0.2	595	1.5	819	13.8	1.31	0.81	271	4.2
11	300,181	1.7	84.7	0.6	306,102	△ 1.6	15.5	△ 7.9	27,205	△ 0.6	492	△ 5.2	742	8.4	1.33	0.82	260	4.2
12	359,482	2.1	47.6	0.7	649,544	△ 1.8	15.8	△ 8.0	27,216	△ 0.2	414	△ 7.2	628	5.2	1.35	0.83	259	4.3
2013.1	321,065	3.8	90.6	3.6	299,270	0.8	14.1	△ 6.7	27,071	△ 0.6	619	△ 2.3	814	9.4	1.33	0.85	273	4.2
2	298,682	2.0	75.5	3.3	291,539	△ 0.7	15.7	△ 6.0	26,984	△ 0.8	566	△ 6.1	809	4.7	1.35	0.85	277	4.3
3	350,957	6.5	96.6	6.3	307,091	△ 1.2	16.2	△ 3.6	26,823	△ 0.7	610	△ 7.9	793	3.6	1.39	0.86	280	4.1
4	340,423	0.4	88.3	0.5	303,216	0.1	16.3	△ 1.2	27,239	△ 0.4	755	△ 0.7	782	10.5	1.40	0.89	291	4.1
5	307,926	1.1	96.7	△ 1.7	297,852	0.1	15.2	△ 0.7	27,326	△ 0.3	592	△ 6.2	774	6.5	1.42	0.90	279	4.1
6	296,512	1.2	50.1	△ 0.2	531,109	1.5	16.2	1.3	27,352	△ 0.1	492	△ 9.8	744	3.8	1.49	0.92	260	3.9
7	310,387	△ 0.7	68.3	△ 1.4	407,341	△ 0.4	16.7	4.4	27,346	△ 0.1	528	0.4	827	13.0	1.46	0.94	255	3.8
8	312,622	0.6	80.4	0.8	297,656	△ 0.5	16.4	7.2	27,285	0.0	480	△ 7.8	783	4.3	1.47	0.95	271	4.1
9	315,443	5.2	90.2	3.5	p295,862	0.6	p16.9	9.0	p27,227	△ 0.1	515	△ 4.5	807	9.2	1.50	0.95	258	4.0
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数		負債総額		預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比					件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△ 3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△ 34.1	7,551	△ 81.5	39,502	0.8	19,508	△ 0.8
2011年	4,316	△ 7.8	3,142	0.0	903	△ 21.8	439,417	8.0	1,410	△ 2.4	50	△ 7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△ 1.2
2012年	4,286	△ 0.7	3,087	△ 1.8	951	5.3	305,661	△ 30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△ 1.2
2012.9	356	△ 5.8	235	△ 5.6	113	3.7	28,089	△ 40.0	105	△ 27.8	10	233.3	2,349	887.0	40,360	1.9	19,253	△ 0.3
10	383	7.3	286	7.5	68	△ 5.6	44,751	36.9	147	24.8	4	0.0	553	24.0	40,039	0.7	18,951	△ 1.4
11	407	16.6	246	△ 8.2	134	112.7	14,839	△ 76.0	104	△ 6.8	3	△ 57.1	308	△ 62.2	40,292	1.0	18,909	△ 1.2
12	320	△ 2.1	271	8.4	27	△ 50.9	37,374	231.4	85	△ 4.4	2	0.0	171	△ 74.1	40,600	0.6	19,018	△ 1.2
2013.1	378	26.0	246	13.4	105	52.2	16,043	△ 66.1	47	△ 27.3	3	50.0	792	1177.4	40,128	0.8	18,941	△ 0.9
2	283	△ 1.7	212	1.9	53	△ 10.2	28,336	56.3	92	△ 12.2	4	0.0	1,173	8.7	40,164	1.0	18,964	△ 0.8
3	319	0.9	266	18.8	34	△ 46.0	12,541	△ 49.8	193	6.3	5	△ 28.6	1,582	△ 13.5	40,441	1.3	19,455	△ 0.6
4	304	△ 11.1	250	10.6	40	△ 56.5	48,742	242.1	70	△ 43.6	1	△ 83.3	32	△ 96.5	40,490	0.1	18,869	△ 1.9
5	476	38.0	295	21.4	151	79.8	22,536	58.6	139	△ 33.1	4	0.0	341	△ 93.3	40,717	1.0	18,966	△ 0.5
6	472	△ 3.1	319	1.3	127	△ 13.0	18,288	△ 41.7	147	△ 17.8	5	25.0	1,963	105.3	41,307	1.0	18,917	△ 1.1
7	359	△ 6.0	262	△ 12.4	74	15.6	25,776	44.0	175	46.0	7	△ 12.5	827	△ 44.8	40,882	1.1	18,876	△ 1.1
8	560	55.6	424	33.8	105	228.1	69,780	462.7	126	0.9	3	△ 25.0	227	△ 5.4	41,179	1.6	18,859	△ 1.1
9	593	66.6	302	28.5	162	43.4	9,978	△ 64.5	167	59.5	1	△ 90.0	60	△ 97.4				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数		負債総額		預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比					件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2010年	8,132	3.1	3,052	7.3	2,980	△ 7.3	48,368	2.9	112,827	△ 8.8	13,321	△ 13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△ 1.9
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△ 4.1	50,855	5.1	112,249	△ 0.5	12,734	△ 4.4	35,929	△ 49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△ 4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2012.9	742	15.5	281	12.6	263	35.4	4,931	27.7	11,775	△ 1.9	931	△ 6.9	1,746	△ 17.7	61,034	2.7	43,098	1.6
10	843	25.2	289	13.0	339	48.2	4,841	15.0	13,721	28.2	1,035	6.0	2,394	53.5	60,437	2.2	42,723	1.6
11	801	10.3	282	9.2	301	23.2	4,325	5.4	8,972	6.2	964	△ 11.9	2,638	40.5	60,717	1.8	42,804	1.7
12	759	10.0	267	9.2	275	11.2	4,783	18.9	8,243	15.6	890	△ 13.7	2,083	△ 41.5	61,369	2.5	43,382	1.9
2013.1	693	5.0	236	8.6	246	1.6	4,311	0.3	6,039	6.7	934	△ 5.1	2,246	△ 35.7	61,161	2.6	43,206	2.3
2	690	3.0	230	2.3	223	△ 2.4	4,621	15.9	6,708	△ 4.8	916	△ 11.7	1,720	△ 72.7	61,477	2.9	43,408	2.4
3	715	7.3	249	11.4	260	10.7	5,147	31.7	12,338	△ 11.7	929	△ 19.9	1,591	△ 52.3	63,129	3.3	44,147	2.6
4	779	5.8	284	17.5	278	7.8	5,445	22.2	15,991	28.6	899	△ 10.4	6,860	199.6	63,077	3.8	43,625	2.5
5	798	14.5	289	13.5	266	11.6	4,885	13.0	10,842	24.8	1,045	△ 8.9	1,733	△ 38.6	63,219	4.1	43,649	3.0
6	837	15.3	307	13.8	305	13.1	5,166	8.0	13,868	21.7	897	△ 8.0	3,837	111.2	63,581	4.3	43,989	3.1
7	848	12.4	315	11.1	310	19.4	5,209	10.4	15,725	29.4	1,025	△ 0.1	1,996	△ 72.4	62,973	4.2	43,980	3.5
8	843	8.8	314	11.2	295	7.0	5,013	6.1	12,267	7.9	819	△ 15.3	1,663	△ 23.2	62,942	4.3	44,052	3.8
9	885	19.4	321	14.2	319	21.5	5,650	14.6	15,235	29.4	820	△ 11.9	1,902	8.9				
出所	国土交通省						果日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

世界最大のジュエリーフェア「全球最大型珠寶展」

今年9月、香港の経済紙に「ジャパン・パールが中国魅了」という見出しが大きく掲載されました。世界最大といわれている香港のジュエリーフェアにおいて、日本のジュエリーが品質、デザインの優位性と「Made in Japan」の信頼性から販売が好調であるという内容でした。特に、山梨県の宝飾業者にスポットが当てられており、順調な販売状況や現地ニーズへの対応策など、県内宝飾業者へのインタビュー記事もありました。

今回のジュエリーフェアには、世界48カ国の約3,600社が出展し、総入場者数は5万人を超えた模様です。2003年の出展企業が1,800社程度でしたので、年々増加し10年で倍増したことになります。当事務所が把握した山梨県の出展企業は22社です（香港ブース及び現地法人の出展を含む）。2003年頃は3～4社程度だったようですので、こちらも大幅に増加しています。最終日に、県内宝飾業者のブースを尋ね、販売状況を伺ったところ、「予想を上回った」、「日本の展示会よりも良かった」というものから「在庫が底をつきそう」という回答までおしなべて明るい笑顔が返ってきました。

日本国内ジュエリーの1/3を生産している山梨県宝飾業界ですが、1990年代のバブル崩壊後は企業倒産が相次ぎ、長期低落傾向にありました。しかし、不要不急の商材であり、国内マーケットの拡大が見込めない状況のなかでも、急成長するアジアの消費市場に活路を見出し挑戦したことにより、徐々にその成果が現れてきているといえます。こうした宝飾業界の取り組みは、国内のマーケット縮小や競争激化に晒されている県内の地場産業や流通・サービス業にとっても、大いに参考となるものではないでしょうか。

中国やASEAN諸国では、法定最低賃金の引き上げが継続しており、製造業を中心に労務コストの上昇に悩まされております。例えば、香港に隣接する中国深圳市の最低賃金は2005年の月690元から2013年には月1,600元に上昇しています。一方、こうした賃金の上昇や不動産価格の騰勢などにより、消費マーケットは拡大傾向にあります。これらの国々では、日本の豊かで安全かつ快適な生活・文化に対するあこがれが根付いており、すでに食文化、衣料・ファッションは地域差はあるものの普及しています。今、上海では日本のスーパー銭湯が人気で話題となっているようです。今後、環境、福祉、農業関連なども有望のようです。

県内の食品加工、外食、アパレル関連や製造業の方など、様々な業種の方々が商機を見出すため、当事務所を利用されています。また、当行では、当事務所を拠点として上海、タイ・バンコク、マレーシア・クアラルンプールに職員を派遣しており、アジアでのお客さまへの支援体制を強化しつつあります。ご用命の際には、最寄りの営業店にご相談ください。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL:
<http://www.yamanashibank.co.jp/>